平成28年9月期第2四半期

決算説明資料



株式会社エボラブルアジア 東証マザーズ:6191



平成28年9月期]第2四半期	決算概要	•••••	P.02
今後の成長戦略				P.11
トピックス				P 23



平成28年9月期第2四半期 決算概要



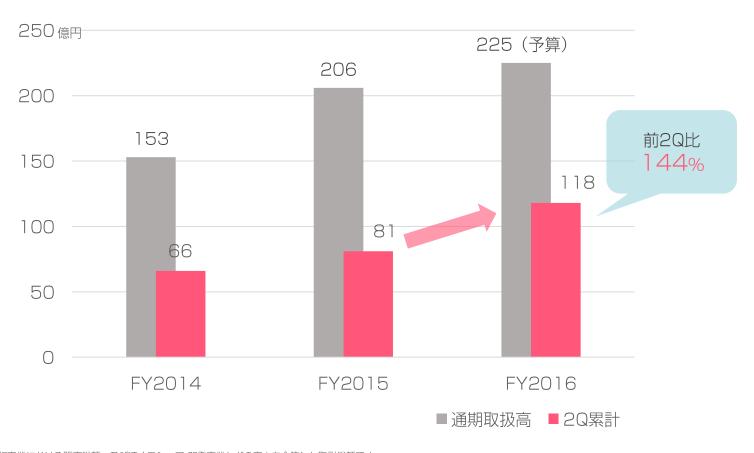
平成28年3月31日 東証マザーズ上場

第2四半期累計過去最高 売上高1,741百万円 営業利益292百万円 (前年同期比158%)

営業利益率が前年同期比7.4% ⇒ 16.8%と大幅成長 (前年同期比227%)



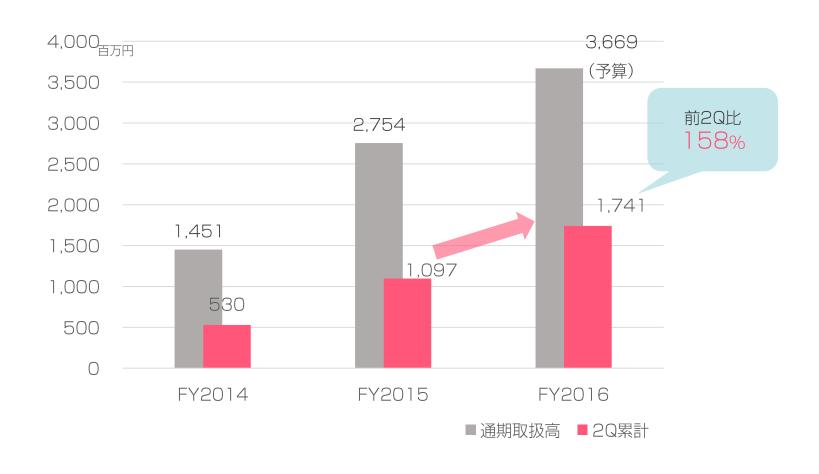
連結取扱高。前年同期比 144%



(*1)連結取扱高はオンライン旅行事業における販売総額、及びITオフショア 開発事業などの売上を合算した取引総額です。

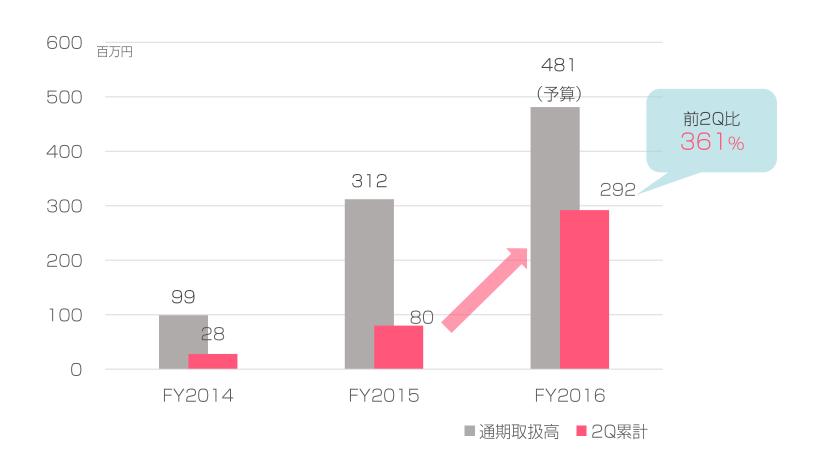


連結売上高 前年同期比 158%





連結営業利益 前年同期比361%





(単位:百万円)

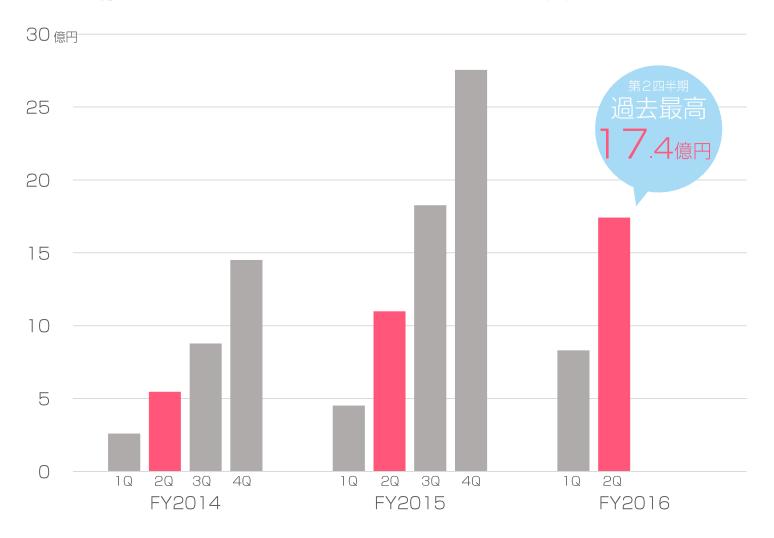
事業スケール拡大により営業利益率が大幅増加

- バイイングパワーによる調達コストの低下
- 一件当たりの集客コストの低下
- 一件当たりのオペレーションコストの低下

	FY152Q		FY16 2Q		前午日担比	
	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率	前年同期比	
取扱高	8,199	_	11,845	_	144.5%	
売上高	1,097	100.0%	1,741	100.0%	158.6%	
売上総利益	732	66.7%	1,412	81.1%	193.0%	
営業利益	80	7.4%	292	16.8%	361.2%	
経常利益	75	6.9%	265	15.3%	351.4%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	35	3.2%	159	9.2%	455.1%	

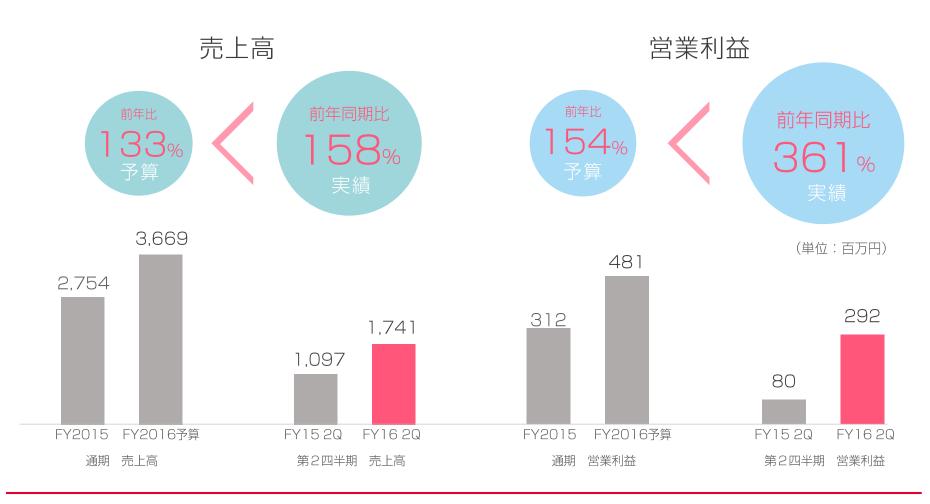


閑散期である2Qにおいて、過去最高の売上高





対通期予算に対し、前期比で非常に好調





自己資本比率50.3% 強固な財務体質に

(単位:百万円)

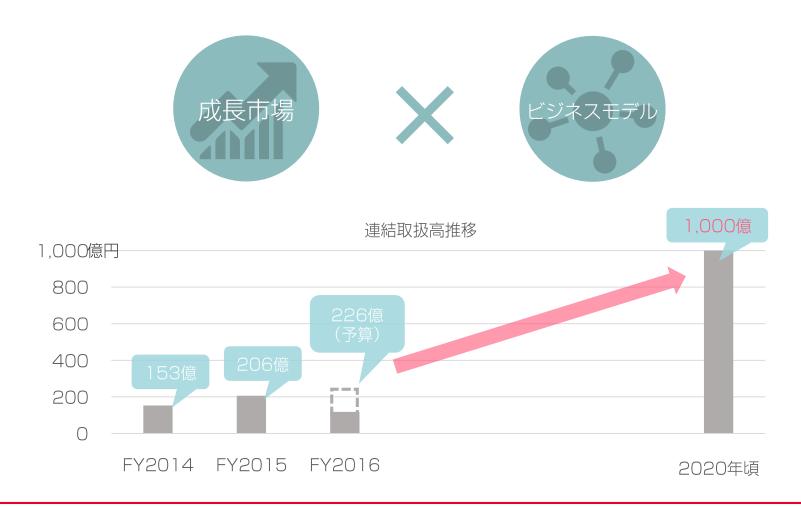
	FY15 期末	FY16 2Q末	前期末増減額
	1,520	3,134	+1,613
現預金	638	2,052	+1,413
固定資産	543	544	+1
総資産	2,064	3,678	+1,614
	1,666	1,750	+83
有利子負債	443	334	-109
	397	1,928	+1,530
自己資本	341	1,849	+1,508
自己資本比率	16.5%	50.3%	+33.7%



今後の成長戦略

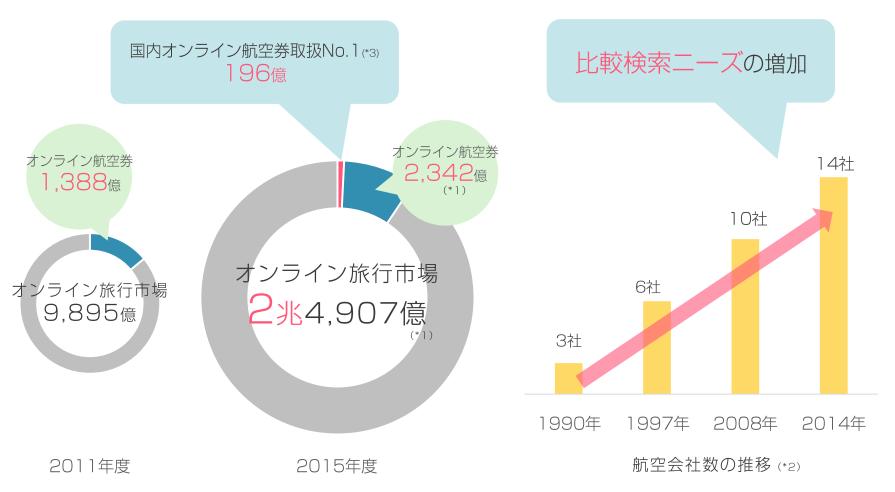


成長市場と強固なビジネスモデルで取扱高1,000億へ





オンライン旅行業界において国内航空券が花形市場へ



(*1)平成26年12月時点 フォーカスライトJapanから当社計算(全旅行商材は年率26%、航空券は年率14%にて計算) (*2)当社調べ (*3)2016年2月時点、自社調べ



業界No. 1 の取扱高 高い参入障壁を構築



OTAで唯一(*1)国内全航空会社グループと契約



多様な販路



自社オフショア拠点にて開発可能

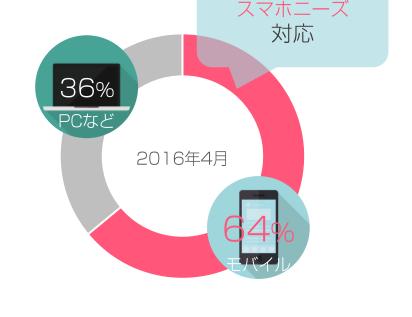


UI改善によりCVR25.1%増加マーケティング強化によりモバイル比率28.3%増加





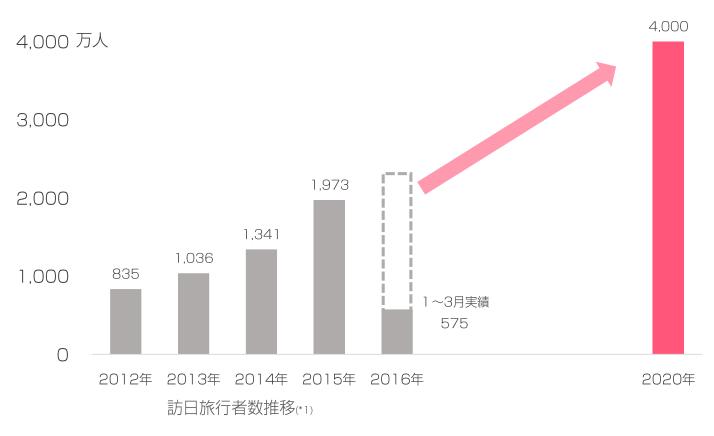
UI改善後



自社直販サイト(BtoC)に対してスマホ向け ユーザーインターフェイス(UI)の改善を行い、 サイト来訪者に対する購入率(CVR)が改善前比 で25.1%向上 スマートフォンのCVR増加にともない、スマートフォン向けマーケティングを強化。 これにより、全デバイスに対するスマートフォン などのモバイル端末の比率が前年同月比28.3% 向上。



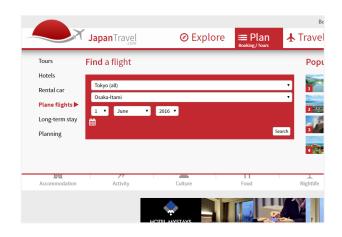
2020年 訪日外国人旅行者 政府目標4,00万人(2)



(*1)国土交通省観光庁 統計情報 (*2)首相官邸「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)



500社以上へのOEM提供実績とノウハウ



提携ブランドに合わせた サイトデザインのカスタマイズ

国内航空券におけるOEM提供ノウハウと開発リソースにより提携先訪日旅行サイトのブランドイメージに合わせたOEM提供



7か国語に対応

訪日旅行ニーズの高い言語を網羅し、他社と差別化



新規OEM提供先41社















市場規模 1 0 倍の 1 兆円以上への拡大余地あり

現状:日本の開発市場約10兆円(*) 今後:日本の開発市場 中国 中国 一兆四以上 オフショア利用 への拡大余地 1,000億円(*2) (米国はオフショア (1%)比率10%以上)(*3) ベトナム ベトナム] 〇倍 以上の 成長余地 • 日中関係に伴うカントリーリスク 中国のコスト上昇(*4) (*1) (財) 国際情報化協力センター『情報サービス産業の現状』(*2) 経済産業省調査『日本のソフトウェア産業とオフショア開発の動向』(*3)『グローバル化を支えるIT人材確保・育成施策に関する調査』より13,677百万ドル/132,867百万ドル=10.29% (*4) 株式会社Resorz調べ及び当社調べ(2015年11月時点)



受託開発は行わずラボ型開発に特化

● 稼働率約 100%の開発モデル

● 炎上リスク・赤字リスク ゼロ

● ストック型のビジネスモデル



新規ラボオープン数 社など順調に成長

フォートラベル社、フュービック社、バドインターナショナル社などへのラボ提供

for Travel







LPO (ランディング ページ最適化) を目的とした、A/B テスト用の WEB ページデザイン案の量産作成サービスを開始



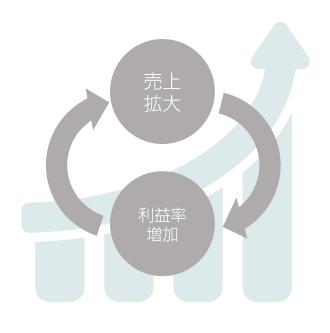
ベトナムで新たにビジネスをスタート する日系企業向けに、ビジネスコンサ ルティングサービス、オフショアBPO サービスを提供



Webのユーザーインタフェース改善を 簡単に実現する「Kaizen Platform」 を運営するKaizen Platform, Inc.に対 して特化型グロースハックチームの提 供



時価総額1,000億を早期に達成すべく事業拡大



● 主要3事業の成長加速

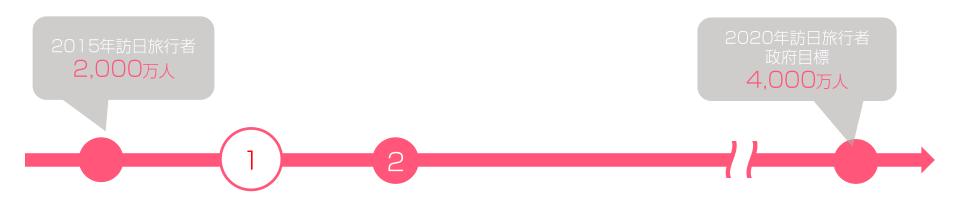
● ブランド強化のための投資促進

資本業務提携 海外展開の推進



トピックス



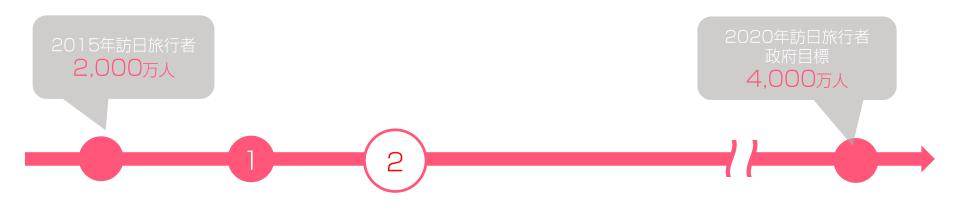


1 民泊事業者への OEM提供

2016年1月の民泊規制緩和による今後の民泊市場拡大を見込み、民泊運営企業へのOEM提供を開始。 これまでの旅行業者など500社以上への提供実績を活用し、民泊業者に対して航空券、JR、高速バスを提供。 提携先ブランドに合わせたデザインのカスタマイズや英語・中国語など7言語に対応。









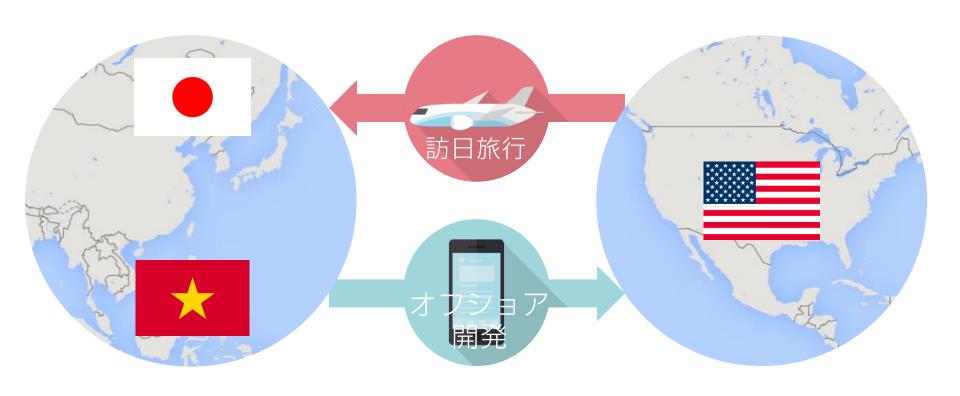
民泊事業第二弾として、2016年5月よりAMBITION社が 取扱を開始した東京初の<mark>多言語対応民泊物件</mark>の予約受付を開 始。

民泊規制緩和により東京都では大田区が特区として指定されており、AMBITION社が保有する13,000件の管理物件のうち約10%が大田区の物件。





シリコンバレー拠点設立、訪日・オフショア開発の窓口に





資本業務提携を加速

16年3月

東証マザーズ上場

4月

ウィルゲート社との資本業務提携

当社の有するOTA事業ノウハウとウィルゲート社のSEO・コンテンツマーケティングのノウハウを融合し、訪日旅行・民泊に関するキュレーションサイトを共同運営

および民泊運営企業等へのOEMサービス提供先サイトのマーケティング強化



5月

AMBITION社との民泊物件業務提携

ディア・ライフ社との業務提携



営業面、管理面ともにキャリアのあるコア人材を採用





マーケティング担当取締役を採用



Yahooトラベル事業責任者、Google広告営業統括部長を歴任したマーケティング経験を活かし、オンライン旅行事業・訪日旅行事業を推進

管理部門に会計士を2名採用



上場後の業容拡大に伴い 管理体制強化、業務改善、 IR体制の整備、資本業務提 携対応、M&A対応、グロー バルでの子会社などの管理 を強化



本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。



EVOLABLE ASIA

株式会社エボラブルアジア

〒105-0014 東京都港区芝3-5-5 芝公園ビル6 F

TEL 03-3455-0836(代表) FAX 03-3455-3609

TEL 03-3455-0121 (航空券・出張のお問い合せ窓口)

観光庁長官登録旅行業第1872号 一般社団法人 日本旅行業協会正会員

国際航空運送協会公認代理店